

## 令和2年度 事業報告書

特定非営利活動法人 日本電磁波エネルギー応用学会

## 1 事業の成果

令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防の観点で例年5月開催の講演会は延期としたが、研究者、技術者及び一般市民に対して、電磁波エネルギー応用技術の教育・研究発表会としてのシンポジウム、研究会の開催をオンラインに切り替えて行った。併せて学術論文誌および研究報告書の刊行、編集委員会による JEMEA Web 機関紙/論文誌の発行を行い、それらを J-STAGE を通し広く情報公開を行った。また、2022年に開催延期された国際会議に向けて準備を継続した。さらに、電磁波エネルギー応用に関する専門別の2つのワーキンググループ主催の特別セッションを、シンポジウム・情報通信学会主催の MWE2020 の中で開き、情報発信を行う活動を通じ研究の活性化を行った。シンポジウムは会期を2日に縮小しての開催としたが、オンラインの特性を生かし、内容の充実を図った。これら活動を通して科学技術の促進、知識の普及、電磁波エネルギー応用技術の進歩並びに知識の普及を図った。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【886】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 電磁波エネルギーの応用に関する科学技術の調査・研究・情報収集に対する専門家・一般市民を対象としたシンポジウム・研究会、および専門家・一般市民・青少年を対象とした知識の普及事業	電磁波エネルギー応用技術の教育・研究発表会として「第14回日本電磁波エネルギー応用学会シンポジウム」を開催。	11月5-6日	オンライン会場	20人	研究者、技術者及び一般市民	120人	213(A)
	シンポジウム論文集および研究会技術研究報告書の刊行を行う	11月5日 1月22日	法人事業所	5人	研究者、技術者及び一般市民	120部 70部	(B)金額は(A)又は(C)を含む
	電磁波エネルギー応用技術に関する研究会・セミナーを実施する。	11月26日 1月22日	オンライン会場	3人 3人	研究者、技術者、一般市民及び青少年	11月70人 1月64人	69(C)

(2) ホームページ・電子媒体を主体とした電磁波エネルギー応用技術の促進、知識の普及、提言に係る事業	JEMEA Web 機関紙/論文誌を発行。(J-STAGE への公開)	機関誌 9月1日 2月15日 論文誌 11月4日	法 人 事 業 所	3 人	研究者、技術者、一般市民	200 人	137
	ホームページを開設し、活動内容を紹介し、また電磁波エネルギー応用に対する知識の啓発を図る。	4月から随時	法 人 事 業 所	3 人	一般市民	不特定多数	467
	国際会議 Global Congress on Microwave Energy Applications (GCMEA3)をIMPI(国際マイクロ波パワー学会;米国)、AMPERE(ヨーロッパマイクロ波パワー学会;ヨーロッパ)との共催で2022年開催に向けて準備を行う。	4月から随時	東 京 都 内	15 人	研究者・技術者及び一般市民	300 人	0
(3) 電磁波エネルギー応用に係る安全知識の普及に関する事業	電磁波エネルギー応用技術に関する安全教育講演を実施する。	4月から随時	令和2年度開催せず	10 人	研究者・技術者及び一般市民	令和2年度開催せず	0
	環境における電磁波エネルギーの計測を行う。	4月から随時	法人事業所周辺地区	10 人	研究者・技術者及び一般市民	令和2年度開催せず	0
	電磁波エネルギー応用技術に関する安全管理者の教育を実施し、資格認定の準備を行う。	4月から随時	法 人 事 業 所	5 人	研究者・技術者	令和2年度開催せず	0

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
製作したCD及び書籍、その他の著作物の販売に関する事業	シンポジウムおよび研究会で製作したCDや著作物の販売を行う	随時	法人事業所	1 人	0
講習・研修会の開催と講師の派遣・紹介に関する事業	講習・研修会の開催および講師の派遣・紹介を行う。	随時	法人事業所	1 人	0(支出は非営利活動の項目に記載)
教育プログラムの開発及び教育の実施の支援に関する事業	電磁波エネルギー応用技術に関する教育プログラムの開発及び教育の実施の支援を行う。	随時	法人事業所	1 人	0
機関紙、インターネット、ホームページ等への広告掲載事業	機関紙、インターネット、ホームページ等への広告掲載を行う。	随時	法人事業所	1 人	0